

司法院积字第 396 号（1996 年 2 月 2 日）*

争 点

公務員懲戒法において、上告制度の欠如は、違憲であるのか。懲戒のプロセス及び懲戒の機関はどう決めるべきなのか。

（公務員懲戒法無上訴制度違憲？懲戒之程序及機關應如何？）

キーワード

公務員、裁判を受ける権利（訴訟権）、審級制度、懲戒処分（懲戒處分）

解釈文：憲法一六条は、人民が訴訟権を有すると規定している。ただし、立法機関は、訴訟権を保障する審級制度を各訴訟類型の性質に応じて、定めることができるのである。公法上職務関係において、違法または怠慢な行為を行った公務員に対して、懲戒処分を処すべきことは、憲法の定めによると司法権の権限である。公務員懲戒法には、公務員懲戒委員会が懲戒事件においてなした議決は、終局の決定であると規定しているが、上告制度が設けられてい

ないことだけでは、憲法一六条に違反していないとは言えないのである。懲戒処分は、憲法上保障している人民の公職を務める権利に影響を及ぶことである。懲戒機関の構成員は、憲法上においては、裁判官に属すると解すべきことは、すでに確認されており、憲法八二条及び本院积字162号解釈の趣旨によれば、当該機関は、裁判所の体制をとるべきだけではなく懲戒事件の審議も適正的なプロセス原則に従い、当事者に対して、十分な手続的保障を与えること、

* 翻訳者：蕭 淑芬

例えば直接な審査制度、口頭弁論、対審及び弁護制度の採り入れ、また当事者に最終的な意見を述べる機会を与えることなどによって、憲法一六条において保障されている人民の訴訟権の本旨を貫くべきなのである。関連のある機関は、公務員懲戒機関の組織、名称及び懲戒手続に関しての検討をしたうえで、その修正に努めなければならないのである。

解釈理由書：憲法一六において規定されている人民の訴訟権は、人民が権利が侵害されたときに、救済を求めることができるようにする制度的保障であり、その具体的な内容については、立法機関が裁判所の組織及び訴訟手続に関する法律を制定したうえで、始めて実現するようになる。ただし、憲法が保障している訴訟権には、基本的な内容とも言える核心的な領域があり、その内容を欠けていれば、憲法一六条において訴訟権を保障している趣旨に違反しているといわざるを得ない。本院釈字 243 号解釈において、「権利あれば、救済あり」という法原理

を述べていたが、その主旨としては、人民には裁判所に訴訟を起し、権利の救済を図ることは、奪われてはならない訴訟権の核心的内容であることを明らかにすることである。訴訟権を保障している審級制度としては、立法機関は、各訴訟類型の性質に応じて、定めることができるのである。公法上職務関係において、違法または怠慢な行為を行った公務員に対して、懲戒処分を処すべきことは、憲法の定めによると司法権の権限である。公務員懲戒法には、公務員懲戒委員会が懲戒事件においてなした議決は、終局の決定であると規定しているが、上告制度が設けられていないことだけでは、憲法一六条に違反していないとは言えないのである。

憲法においての司法機関は、狭義的には司法院及び裁判所（法廷を含む）のことを指しているのに、司法権を行使している人員は、大法官及び裁判官であるところになる。公務員懲戒委員会において、公務員の懲戒事項が取扱われていることは、司法の権限が行使

されていることであり、この権限は、憲法上の裁判官が行使しているのである。懲戒処分は、憲法上保障している人民の公職を務める権利に影響を及ぶことである。懲戒機関の構成員は、憲法上においては、裁判官に属すると解すべきことはすでに確認されており、憲法八二条及び本院积字162号解釈の趣旨によれば、当該機関は、組織及び名称を含む裁判所の体制をとるべきだけではなく、懲戒事件の審議も適正的なプロセス原則に従い、当事者に対して、十分な手続的保障を与えること、例えば直接な審査制度、口頭弁論、対審及び弁護制度の採り入れ、また当事者に最終的な意見を述べる機会を与えることによって、憲法一六条において保障されている人民の訴訟権の本旨を貫くべきなのである。関連のある機関は、公務員懲戒機関の組織、名称及び懲戒手続に関しての検討をしたうえで、その修正に努めなければならないのである。